

中核市サミット倉敷宣言

中核市は、平成8年の制度創設以来、地域の中核都市として、その責務において地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。

現在、我が国では、少子高齢化・人口減少、東京一極集中の是正など国を挙げた地方創生の実現に向けた取組、甚大な被害をもたらしている台風・大雨や巨大地震などの自然災害への対応、今年世界中を席捲し、経済活動や国民生活に多大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症への対応などが喫緊の課題とされているなか、私たち中核市は、持てる力を最大限に発揮し、各々の地域を牽引していく役割が求められています。

本サミットでは、「地域を創り、地域に生きる ～中核市が育む日本の力～」をテーマに、「災害から「生き抜く」ためのまちづくり」、「コロナに「打ち勝つ」観光文化のまちづくり」に焦点を当てて議論を行い、次のとおり、中核市60市が連携し、課題解決に取り組むこととしました。

- 1 中核市は、これまでの想定を超える台風や集中豪雨、大規模地震などへの対応が求められているなか、中核市相互の連携のもと、防災・減災、国土強靱化に向けた取組を進めるとともに、地区防災計画の策定や防災教育の推進などにより、住民や地域が自らの命を自らで守る意識を高め、災害から生き抜くためのまちづくりを推進します。
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外における交流は停滞し、地域経済が大きな打撃を受けているなか、保健所を有する中核市は、「新しい生活様式」を踏まえてウィズコロナ時代に見い出す地域の個性と魅力の発信や交流拡大に向けた取組を、地域の愛着と誇りの醸成にもつなげていく、コロナに打ち勝つ観光文化のまちづくりを推進します。

制度創設から20年余りを経た現在、中核市は60市となり、全市の人口は約2,233万人となるなど、我が国における存在と責任は、より一層高まっています。

私たち中核市は、親和協力の精神をもって、以上の取組を推進し、災害からの復興や新たな感染症への対応などを未来に向けた糧として、災害から生き抜き、コロナに打ち勝つ地域の力を育み、将来にわたって活力ある持続可能なまちづくりを推進していくことを、ここに宣言します。

令和2年10月29日
中核市市長一同